

構造的な課題を克服し 日本の明るい未来を拓きたい

委員長 北山 禎介

三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長

1946年愛知県生まれ。69年東京大学教養学部卒業後、三井銀行入行。92年さくら銀行横浜駅前支店長、95年タイ総支配人兼バンコック支店長などを経て、97年取締役総合企画部長、99年執行役員総合企画部長、2000年常務取締役兼常務執行役員、2001年三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員、2003年同・専務取締役兼専務執行役員、三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員、2004年三井住友フィナンシャルグループ取締役副社長、2005年三井住友フィナンシャルグループ取締役社長、三井住友銀行取締役会長に就任。2005年9月経済同友会入会、2006年度より幹事、2008年度より副代表幹事。2006年度市場主義・民間主導社会のあるべき姿を考える委員会副委員長、2007～2008年度サービス産業の生産性向上委員会委員長。



副委員長（役職は5月13日現在）

- ・江頭 敏明
（三井住友海上火災保険 取締役社長）
- ・高祖 敏明
（上智学院 理事長）
- ・小林 哲也
（帝国ホテル 取締役社長）
- ・鈴木 雅子
（パナグループ 取締役専務執行役員）
- ・富山 和彦
（経営共創基盤 代表取締役CEO）
- ・外立 憲治
（外立総合法律事務所 所長・代表弁護士）
- ・初井 勝人
（日本ユニシス 取締役社長）

委員81名

（インタビューは6月17日に実施）

問題意識は政府も共有 構造的な課題を浮き彫りに

サービス産業の生産性向上が重要な課題であるという問題意識は政府も共有するものです。政府では、ほかの企業でも応用できるような個別具体的な企業の成功事例を提示することで課題解決に向けた取り組みを行っています。これはこれで、今後も進めていく必要があります。

その一方で、サービス産業全体や日本社会の構造的な課題を浮き彫りにし、変えていくことも必要です。当委員会では、この役割を担うべきであるとの認識に基づき検討を行いました。そして今回の提言では、第1部でサービス産業が共通して抱える最大公約数的な課題を示し、第2部で経営レベルの生産性向上策を整理しました。

非効率な企業の退出を促し 新陳代謝が進む仕組みづくりを

第1部で示したサービス産業の構造的な問題のひとつは、参入障壁の低さです。そのため、必然的にプレーヤーが増え、中小・零細企業の数も多くなります。また、個々の企業の生産性が低いため全体としても低迷してしまうのです。本来なら非効率な企業が退出していくという“新陳代謝”が進まなければなりません。規制や補助金・コストなどが退出のインセンティブを削いでおり、そうした企業が存続しやすい環境になっています。政府が果たすべき役割は、この新陳代謝を促す仕組みづくりです。もうひとつの構造的な課題は、都市部に比べて地方のサービス産業の生産性が低いという点です。地方の都市化を進めれば解決

するという意見もありますが、容易なことではありません。

第2部では、経営レベルの生産性向上策として、①ITの一層の活用、②グローバルなコミュニケーション能力の向上、③製造業のノウハウの活用、の3点を示した上で、特定業種へのアプローチとして小売業・卸売業について検討を行いました。小売業・卸売業は就業人口が多く経済に占める割合も高いのですが、人口減少とともに市場も縮小していくと予想されます。そうした状況下であっても、顧客ニーズの把握と活用、サプライチェーン全体の見直しなど、さまざまな生産性向上策があることがわかったのは収穫です。

2007年度は、サービス産業に焦点を当てた委員会は経済同友会として初めてということもあり、総論的な提言となりました。2008年度も引き続き委員長を務めることになりましたので、今回の提言をベースに活動していきたいと思っています。例えば、今回の提言で明らかになった地方の問題や中小・零細企業の課題などを深く掘り下げていきたいと考えています。